



# 国際社会貢献センター **ABIC** *Information Letter*

No.4 2001年12月

東京都港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル6階 (社)日本貿易会内  
〒105-6106 Tel: 03-3435-5973 Fax: 03-3435-5969/5979  
e-mail: abic@jftc.or.jp

## アジアでの技術協力について —— 経済産業省技術協力課長 櫻井繁樹氏語る

経済産業省の対発展途上国技術協力で、要のご活躍をされている  
経済産業省貿易経済局技術協力課長 櫻井繁樹氏に、インタビューを  
いたしました。インタビューアーの上條水美さんは、(株)トーメン・  
調査情報グループリーダー。日本貿易会が2000年度に実施し『アジ  
アとともに歩む21世紀』を出版した研究会のメンバーとしても参加。



(上條) 今日は、主にアジアにおける日本の技術支援について櫻井課長のご意見をお聞かせいただければ、と思っております。

(櫻井課長) 私自身は、7月2日に現職を拝命しましたので、ちょうど4ヶ月ほど経ったところです。やはり現場が大事だと思いまして、着任早々ではありました。GAP (グリーンエイドプラン) の政策対話等機会をとらえて、早速タイ、インドネシアとインドへ行ってまいりました。

行くに当たっては、ひと通り今の技術協力課はどういうことを担っているのか、今後、経済産業省の政策の中でどういう役割を果たしていくのか、という点について私なりに整理してみました。それが次の4点です。

### 政策環境の変化に対応する 技術協力の構造的变化

(櫻井課長) まず1つ目は、経済産業省を取り巻く環境、さらに言えば日本国を取り巻く政策環境というものが大きく変わってきてているということ、その中で、技術協力政策の位置付けにも構造的な変化が否応なしにあるということです。すなわち、プラン

トのようなハード面での支援から制度改革のようなソフト面での支援ものへ、という流れの変化がそのひとつ。さらに言えば、個別の取り組みとしてではなく、経済産業省の展開するアジアワイドな通商・産業政策の一環として、技術協力によってアジア諸国の経済発展基盤を整備するという意味合いが重要になっているということです。これはいろいろな方がおっしゃっているところの“日本の顔が見えるODA”ということにも通じていくべきものではないかと思っています。

### ツールとしての技術協力は インテリジェントなインターフェイス

2つ目に思っていることは、技術協力課の実務的な役割とは何なのかということ。技術協力課は、平たく言えば、技術協力に関わるツールを所管していて、これを有効に適用し、活用していくことが役割かなと思っています。これは簡単に聞こえますが、実は非常に大事なことを含んでいます。我が国の政策との関係で引っ張られるPolicy orientedな面と、ある国でとにかく足元でこういうところで困っているという現地の要請に引っ張られる実施面、すなわち、



上條氏と櫻井氏（右）

Practice orientedな面とがあるからです。

ツールというはある意味でインターフェイスですね。今までには、とりあえず政策に引っ張られたり、要請に引っ張られる実施面から決まることが多いのですが、ツールという基本的な役回りに立てば当然ということかもしれません。しかしながら、これからはもう少しインテリジェントなインターフェイスを意識していくことが大事だと考えています。すなわち、ツールはツールなのですが、ベスト・ポリシー・ミックス、もしくはベスト・プラクティスという観点にたち、政策面と実施面の両面に対して情報発信するスタンスでこれを考えていくことが大事だという意識です。先に述べた大きな構造変化に対しても、インターフェイスにこの意識がないと、なかなか有機的かつ効率的な展開はできないのではないかと思います。

つまり、1つ目に大きな政策を巡る環境変化にともなって、技術協力の構造変化を考えいかなければいけない。2つ目に技術協力は、オペレーティング・システムとして、よりインテリジェントなインターフェイスであることを自覚して、通商・産業政策実現に貢献していきたい、ということです。

### 中継ぎとしてのインターフェイスの存在価値はインテリジェンス

（宮内）いまおっしゃったインテリジェントなインターフェイスというのは大変面白い話ですね。いろいろな団体や組織というのはインターフェイスという中継ぎであることが多いわけです、僕らも含めて。

それがインテリジェントであるかどうかで、結局全体が決定的に違っていくのだと思います。

（桜井課長）それを自覚、指向しているかどうかでいろいろなことにかなり違いが出てくる…。

（宮内）商社だって右から左に流して口銭稼ぎに行っているだけではもうダメ。付加価値のない中継ぎは減っていく、インターフェイスがインテリジェンスを持っているかどうかというものは存在価値そのものですね。これは僕らも使えます（笑）。

### 技術協力の重点課題、アジア諸国の自立的かつ中長期的な経済発展基盤構築のために

（桜井課長）先ほどの2つの大きな問題意識を掲げたうえで、3つ目に足元にどんな課題があるかということになります。主要なものに、中小企業支援や裾野産業の支援などがあります。具体的に言えば、タイに対しては水谷プロジェクト、インドネシアに対しては浦田ミッションという形でのコンプリヘンシブな中小企業支援等を継続していく。その中で、従来にも増して制度改革支援への重点化を図っていくということです。

また、AMEICC等の場を活用したASEANにおけるCOEの育成、中小企業の診断マニュアルの作成とか、産業支援のための巡回指導、さらに人材育成支援、情報化支援といったものがあります。

もうひとつ大事なことは、ASEANという地域圏を考えたときに、シンガポール、ブルネイはさておき、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンの後に控えている、俗に言うCLMV、つまりカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムをどういうふうにかさ上げしていくか、という課題があります。これがうまくいかないと、AFTA等の動きの中でシナジエティックなエリア・ネットワークというものが出てこないのではないか。このような観点から、技術協力を通じたCLMVの産業構造改革の支援を今後一つの柱にしていきたいと思っています。

（上條）ASEAN4とCLMVとの差が広がっていくと今のアフガンではないんですけど、きしみが生じますよね。

## 国民に対するアカウンタビリティーとしての成果・評価

(桜井課長) 最後の4つ目に改めて留意しておく必要があるのは、成果・評価。国民に対するアカウンタビリティーが言われている中で、国の税金を投入して技術協力をしていくわけですから、やはり投入したコストに対して国民の皆様に成果がどうなっているか説明できなければいけない。いいことをやつていれば何をやってもいいというわけではなくて、しかるべき成果・評価というものを考えていかねばならない。これは非常に難しい問題ですが、チャレンジしていくことが不可欠だと思っています。

(宮内) ものすごく難しいですね。

(上條) 企業で言うところのIRですね。きちんと国民にわかるように説明すれば、経済産業省が過去にしてきたことの効果も評価されるはずだと思います。ASEAN諸国で日本の国が貢献したこと、例えばインフラ整備とかはもっと強調して良いと思います。確かに無駄なプロジェクトもあったかもしれません、ひとつ問題にされると過去の貢献がすべて非効率だったよう言われ、非常に損をしていると思います。もっともそういうことは自らはなかなか言いにくいですね(笑)。

(桜井課長) いずれにせよ、まずきちんと成果を出し、次にこれをどのように評価していくかを十分に検討していくということだと思います。

(上條) 宣伝ではなくて、評価ですね。きっちりやって、評価して、それをそのまま言うことがアカウンタビリティーになる。

## 民間とのコラボレーション、政策実現のためのインターフェイス

(桜井課長) また、3つ目の具体的な施策をどう展開するかという点では、政府ベースのものも重要ではありますが、民間ベースの技術協力の重要度が今後ともますます増してくるだろうと認識しております。そういう観点から見た時に、商社の集まりである貿易会の中に、NPOとして国際社会貢献センターを設立されて幅広く活躍されていることは、大変注

目すべきことでもあり、私どもも今後の活躍に期待しております。

(宮内) 商社のOBは、いろいろなファンクションの中で腕を磨いて経験を積み力もつけてきましたし、その国に強い愛着もあります。ただ、政策支援など新たな役目には対応できない面があります。改めて、その国の最新の情況や時代の要請に合わせてキャリアアップして初めて、大いに力を発揮できるという感じがあり、国際社会貢献センターでは組織的にそうしたサポートもしたいと考えています。

(桜井課長) それが、インテリジェンスなインターフェイスです。技術協力課の専門家派遣とか、制度改革支援、人材育成にもかかわりますが、今おしゃられた一工夫がないと、冒頭にあげた政策環境の変化への対応が十分にできない。単なるODAではなく、通商・産業政策の中でどういう役割りを果たすのか、十分な役割りを果たせるのかというとき、やはりインターフェイスのところをどう考え、実行性を確保していくかが大事なことになると思います。さはさりながら、冒頭でも申し上げた通り、技術協力課にとっての基本は現場なんですね。ですから現場との関係で、可能な限りリアルタイム・ベースのところに自分を置くことが大切だと思っています。

(宮内) 本日はご多忙中、貴重なお時間をいただき、いろいろ楽しみなお話を聞かせていただいて、本当にありがとうございました。今後ともアジア支援など日本の協力政策の実施に、少しでもお役に立てればと思っていますので、よろしくお願ひします。

(なお、同課の関連で活動会員がJICA個別専門家として長期派遣されているのは、ハンガリー、エジプト、インドネシア、カンボジアで、パキスタンは一時帰国中、ジンバブエが予定。また、1~4ヵ月の短期派遣予定が、ポーランド、カンボジア、アルゼンチン、ブルガリアとなっており、今後とも一層の貢献に努めたいと考えています。)



宮内事務局長

## ABIC会員の集い

7月31日、東京・お台場の「東京国際交流館（国際研究交流大学村）」国際交流会議場で「ABIC会員の集い」を開催。活動会員の方（ご夫人方を含む）が210名、日本貿易会関係者含め全体で約240人が参加しました。

集いでは、(株)三井物産戦略研究所 寺島実郎所長が「社会人とNPO・ボランティア」講演、懇親ビアパーティーでは、ABICの活動分野ごとにコーナーを設置し、各コーナーでは実際に活動している会員やコーディネーターを中心に、活発な懇談が行われました。

（設置コーナーと担当者〔敬称略〕）①大学等での講義（増田・和田）、②シニア海外ボランティア（平野・橋本・大橋・細井・井口・小船井）、③NGO（田中・藤川）、④IT研修（中島）、⑤ワールドカップ（横溝）、⑥IFC等国際機関（池上・矢野）、⑦中小企業の海外進出（林・戸谷・安福）、⑧外資企業誘致（秋元・今泉）、⑨日本語教室（千野・佐藤）、⑩留学生向け習い事（山田）、⑪ホームステイ・ホームビギット（宇佐見）

懇親ビアパーティーでの小松  
郎 東京国際交流館長の乾杯挨拶  
親次

会場風景



## 寺島実郎氏の講演（抄録） 「社会人とNPO・ボランティア」

市民による自発的な社会貢献活動を促進することを目的とした特定非営利活動促進法（NPO法）が1998年3月に成立しました。それ以降、NPO活動について議論が積み上げられつつあります。



寺島 実郎 氏

本講演では、「グローバル化×IT革命＝新資本主義」という時代認識を踏まえながら、NPOを社会基盤に組み込む重要性について以下のようない話がありました。

### ■ 「public」という概念

日本は経済的に豊かになればいいという考え方で走ってきた。それは「私生活主義」「拜金主義」「会社主義」という言葉で表現できる。しかし、「会社内ヒエラルキーでの進歩＝自分の幸せ」という概念が崩れかけていることにも現れているように、従来の精神構造では立ち行かなくなってきた。

戦後の日本に決定的に欠けてきたのは「public」という概念である。日本には、「官」「民」の間に「公」＝「public」という概念が育っていない。自分たちが主体的に社会システムを維持していくために「public」が必要となってくる。欧米では「social engineering」という学問（社会工学）が存在しており、社会基盤の整備が「public」を踏まえて進められている。

### ■ NPOの利点

米国は競争主義の国である。ひとことで言えば「天才とホームレスの国」。普通なら、一生履歴書を書いて走り回らなければならない国と言える。しかし同時に米国には、120万団体のNPOがあり、1,000万人がNPOで生計を立てられているという環境があることも忘れてはならない。競争主義という一面を、一方でNPOの存在が安定的に補完しているのである。

NPOには3つの利点がある。1つ目は、失業率を下

げることである。NPOは、有給のスタッフを運営する組織であり、ボランティアではない。十分に生活していける仕事として、労働者の受け皿になっているのである。

2つ目は、社会政策のコストを下げるのことである。「小さな政府」を実現するためには、「官」にすべてを期待していくはだめである。「公」としてのNPOで、市民自らが社会的諸問題を解決していくことで、「官」における社会政策コストを下げるにつながるのである。問題解決を「官」に期待するだけでは、増税を招くだけである。

3つ目は、「働く意義」の創出である。時間を切り売りして単にお金があれば生活していくことでは、「働く意義」は見い出せない。自分が社会に貢献できているという実感や、社会に役立つ仕事を生きているという満足感を得る機会がNPOはある。日本でも、高額の年収を捨ててNPO活動に入っていく人が増えてきている。日本も正気になってきていると言えるのではないだろうか。

#### ■ NPOへの参画

日本では、約5,000団体のNPOが認可されている。ABICをはじめとする業界団体によるNPOも増えつつある。NPOは個人にとって、第二の人生を社会貢献しながら自分の人生を支えていけるものである。一人ひとつのNPOという形で、まずは各自、自分の考えに合致するNPOで活動していくべき。中教審での議論を通じて感ずるが、子供たちにも、大人から貢献を強制するのではなく、自らが貢献する姿勢を持ち、その背中を子供たちに見せていくべきであろう。

NPOとは、いわば綱引きのようなもので、綱を長くして一人でも多くの人が参加し、みんなで引っ張り合うことが大事である。今後、NPOを社会基盤に組み込むためにも、日本でしかるべき「social engineering」が必要になってくるだろう。

(文責: ABIC事務局)

## ASEAN高校生のホームステイの受け入れ

2000年11月のASEAN首脳会議にて森前総理より表明された「日・ASEAN高校生交流プログラム」により招聘された高校生24名を9月29日、30日の2日間、当センターの会員14家庭で受け入れました。

今回のプログラムはタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ブルネイのASEAN 8ヵ国から50日間の日程で、代々木の国立オリンピック記念青少年総合センターでオリエンテーションを受けた後、日本各地のホーム、高等学校に派遣されますが、各地に派遣される前に1泊2日の短期ホームステイを受け入れたものです。

ほとんどの家庭が初めてのホームステイ受け入れであり、多少の不安を持って当日を迎えたホストファミリーが多かったようです。しかし、寄せられた感想・コメントを集約すると「少々気疲れたが楽しく過ごせた」「気持ちよく受け入れられた」「大変喜んでくれた」等々、またすべての方の共通コメ



川崎市立日本民家園にて



スーパーで“すき焼き”の材料を物色





ントとして「駄が良くできているのに感心した」とのことでした。

一方、高校生には、日本の普段の家庭生活を体験してもらい、また近くの美術館、民家園、神社仏閣の見学やショッピングなど貴重な体験になったと思われます。

ホームステイは当センターとしては初めての取り組みでしたが、国際交流・対日理解促進・日本文化の普及にも役立つ留学生支援活動の重要な項目の一つと考えており、今後さらに活動を広げていきたいと考えています。

## 東京国際交流館 留学生・家族向け「日本語広場」の開設

本年7月にオープンした東京国際交流館にはぞくぞく留学生の入居が始まっていますが、当センターでは、留学生およびその家族に対しての支援活動として日本語習得と交流を目指す「日本語広場」を9月17日よりスタートしました。

下記の各氏が月曜日から土曜日を分担しています。

初級担当：世戸 栄子、宮内 鞆子、藤原 康博

中級担当：渡辺 輝美、山田 一子、棗田 みち子

上級担当：加来 千昌、園田 雅敏

現在、広場では七十数名の留学生および家族の方が日本語の研修を受けながら交流の場としても楽しんでおられます。

昨今のテロ事件により国際情勢が一段と不安定になっていますが、留学生の交流が国際的な相互信頼・理解の土壤作りには大きな役割を担うと期待され、当センターとして留学生支援活動をさらに充実させる所存です。

## 国際大学村留学生支援バザーを開催



10月27日、東京・お台場の国際大学村において同留学生宿舎に入居している留学生とその家族を対象にした生活支援バザーを開催しました。

活動会員および会員会社の方々から寄せられた提供品を、大学村の大きな料理実習室および日本語研修室いっぱいに展示し販売しました。10時半の開場前から十数名の方々が並んで待つなど、終日来場者でにぎわい、終了時間を1時間延長して午後3時に閉店しました。

提供された商品は、衣類、食器、電気製品、日用雑貨品など多様かつ質の高い生活用品が多くなったこともあり、留学生および家族から高い評価を受け、次回開催の日程の問い合わせを多数受けました。本バザーは初めての取り組みでしたので、始めはどれだけ商品が集まるか心配でしたが、宅配便で348個と大変多く、皆々様のご協力に対し深謝いたします。

箱開き、品揃えなどの事前準備は、大学村担当コーディネーターの方々を中心に4日がかりで行い、また当日の販売には日商岩井(株)、三井物産(株)のボランティアの応援も得て、無事終了することができました。

## 活動会員向けに IT研修会（パソコン教室）を開催 活動会員89名 延べ247名が受講



パソコン教室授業風景

会員の活動分野・技術を広げる支援として、パソコン教室（6コース14室）を10月3日から12月5日まで東京・新橋にある（株）マイクロメイツのトレーディングセンターにて開催しました。

85歳のご年配の会員も含め60代、70代の会員が果敢に挑戦され、毎回ほぼ満席の状況でした。

本企画は財高年齢者雇用開発協会から委託された研修費を活用したもので、来春には関西地区でも関西会員向けのパソコン教室を開催する予定です。

## 小・中学校・高校向け国際理解教育非常勤講師派遣プロジェクトがスタート

2002年から教員免許をもたない社会人を小中学校・高校の「総合的な学習—国際理解」の授業に非常勤講師として登用する制度が、文部科学省指導のもとスタート。ABICとして役に立てるのではないかということから、スタートしました。9月に講師募集を開始したところ、現在100名近い活動会員が登録。各地の学校との結びつきを目指し開拓中です。

今までに千葉県浦安市立日の出中学、埼玉県飯能市立吾野小学校、神戸市立太田中学、兵庫県立柏原高校の4校で延べ5人の講師派遣が決まりました。第1号案件として11月15日に派遣された藤村登さん（元 三井

物産）の「日の出中学校」特別講師奮闘記をお伝えします。

### 第一弾 日の出中学校「パラグアイを語る」

この学校は東京ディズニーランドのある浦安市内にあり、偶然にも自宅から約200メートルの近距離です。「中南米を知ろう—地球の裏側パラグアイを語る」と題し、対象は中学一年生4クラス、合計160名、体育館に椅子を並べ、40分の講演形式となりました。

南米のパラグアイは日本の真裏にあって日本から一番遠い国、その国を通して南半球の生活（日本とは季節、暑さ寒さも全く逆の気候風土）、また、日本との絡みでは日系移住のことなどを交えた話をしました。

また、駐在時代に習い覚えた現地特有の楽器ハープ（アルパと称する）を持ち込み、壇上に飾りました。講演はお昼過ぎの13時30分からで眠くなる魔の時間帯、こっくりしてうな垂れる姿もあちこち。お昼寝（シエスタ）の習慣、マテ茶を飲む話、最後にヨーロッパ移民の持ち込んだハープが南米の風土に変化して発展した「アルパ」の説明の後、ペルーの「コンドルは飛んで行く」の最初のさわりを演奏したところ、生徒の背筋が一斉にシャンと伸びて舞台を見つめはじめました。まさか67歳の白髪の講師が弾くとは思わなかったのでしょうか、…拍手。

それから、会場の雰囲気は一遍に南米ムードとなり、その後の話もよく聴いてくれた手応えがありました。駐在時代の余暇に習ったアルパが役に立ち、しかも30年ぶりの生演奏がこれほど子供たちに反応を引き起こすとは夢にも思っていませんでした。

「教える」よりも「海外に夢を馳せる」刺激剤としてABIC講師の体験談が役立つことを目標に、各講師が自分のスタイルを見出していくべきだと思います。（藤村 登）



## 大学・エクステンションセンターでの講座

### 大学等での講座には、今秋実施の講座

多数の活動会員の方に講師となっていただきながら、取り進めております。今後とも一層の広がりを図りたく、活動会員の方で、ABICの講座に関心を持っていただけたる大学関係者をご存知の方はご紹介ください。

大学での講座は右欄に紹介したようなケースに限らず、1回だけの特別講義や、大学の先生の講座の補助として1回なり2回なり参加するようなことも可能です。商社OBの海外体験、国際ビジネス経験の活用を訴えていただければと思います。

大学・EC	講 座 名	コマ数
東海大学EC	海外赴任せミナール	4
	異文化ビジネス	4
	インド・ビジネスの特徴	3
早稲田大学EC	国際ビジネスのABC	10
	国際ビジネスにおけるリスクと対応	10
(スポット) テンプル大学、専修大学、日本社会福祉大学、関西学院大学、早稲田大学		

### 来年度実施予定の講座

横浜商科大学	地域経済論	24
関西学院大学	e-commerceと商社	11
北陸大学	貿易実務	24
	国際経営論	24
新潟大学	国際交流の諸相	6
信州大学	製造業の国際化における商社機能	12
明治大学EC	交渉力と国際ビジネス	5
	海外市場進出の経営戦略	8
早稲田大学EC	アジアと共に歩む21世紀	10
	外国為替と国際通貨	10

### ABICのカタログ：

活動会員の皆さんにもABICの活動につながるような知人や組織にABICをご紹介いただければと考えております。同封のカタログを、必要部数をご連絡いただければ送付申し上げます。

### e-mailをお勧めします：

e-mailを使用されている活動会員の方は579名になりました。各種連絡も迅速に行え、経費的な負担も少ないので(579名の方に瞬時に連絡を発信できます。専用線を使用しているので、個別には費用も発生しません)ので、できるだけe-mailを導入されるようお勧めします(ファックスは数が多いので業者に委託しておりますが、一枚26円かかります。また、e-mailでの回答やご連絡と異なり、原稿の作成等にも時間がかかったりしますので、必ずしも十分な応答や連絡ができない場合があります)。

e-mailを始められた方は、社会的にe-mailの使用者

が増えておりますので、ご友人その他連絡でも大変便利にされています。

e-mailを設置されたら、ABIC宛に一度メールを発信いただければ、メールアドレスの登録を行い、それ以後はメールにてご連絡申し上げます。

なお、一点だけ、ウィルスの発生が非常に増えていますので、不審なメールを安易に開封しないなどウィルス対策には十分ご注意いただくようお願いいたします。

### 賛助会員への入会：

12月10日現在、84名の方に入会いただきました。ありがとうございます。

### 活動会員の登録数が1,000名突破：

登録いただいた方が1,024名、退会された方が16名で、現在数1,008名となりました。